

まるごとまちごとハザードマップ

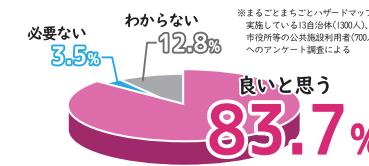
実施自治体

203
/1,356
(ハザードマップ
作成対象自治体数)



山梨県韮崎市（釜無川）

取り組みへの評価



実施のメリット

- ✓ 日常生活で視認されやすい
- ✓ 紙媒体のように破棄・紛失されることがない
- ✓ 浸水リスクを伝えたい人に伝えることができる
- ✓ まち全体に浸水リスク等を伝えることができる

簡易的なまるごとまちごとハザードマップの取り組み事例



門真市/淀川河川事務所の取組事例
▶浸水位テープを活用し、浸水深を線として表示



千代田区の取組事例
▶浸水深表示をシールで製作し、人目につきやすい集客施設等のエントランスに貼り付けて表示



権原市の取組事例
▶ハザードマップで浸水深を調べて、身近な場所に貼れる“浸水深シール”を配布



倉敷市の取組事例
▶想定浸水深をオレンジ色のラインで表示し、見る側がラインの高さが浸水位であることを学習

まるごとまちごとハザードマップの関連情報

まるごとまちごとハザードマップについて調べる

まるごとまちごとハザードマップ

▶まるごとまちごとハザードマップの考え方や設置の仕方、現地確認用のツールや取組事例などを紹介しています。

知りたい場所の浸水リスク
-浸水想定について調べる

浸水ナビ

▶どの河川のどの地点が決壊（破堤）したら、自宅や会社などが浸水するのかがわかります。



ハザードマップについて調べる

ハザードマップポータルサイト

▶災害リスク情報を地図に重ねて表示したり、各自治体が作成したハザードマップへリンクされています。



お問合せ先

〒100-8918
東京都千代田区霞が関 2-1-3 電話 03-5253-8111 (代表)
水管管理・国土保全局 河川環境課 水防企画室

ひとごとでは、ないかもしない――

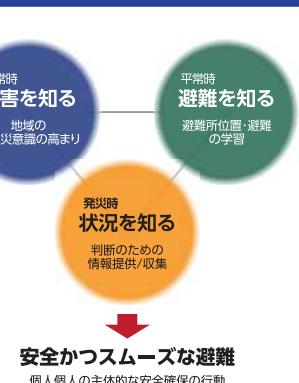
まるごとまちごと
ハザードマップ

国土交通省

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

まるごとまちごとハザードマップ

「まるごとまちごとハザードマップ」とは、その地域の洪水による浸水のリスクや避難に関する情報を生活空間であるまちなかに表示して自然に目に入るようになります。日頃から水防災への意識を高めていくことを目的とした取り組みです。自分たちが住む家やまちで水害が発生したときにどんな状況になるのか？それをイメージし、市区町村が作っている「洪水ハザードマップ」への興味関心を促します。



想定浸水深の表示



山形県長井市（最上川）
▶避難所への誘導情報を合わせて表示

実績浸水深の表示



愛媛県大洲市（肱川）
▶肱川流域会議による設置
深さの考え方を追記

「想定浸水深」の表示は、記載されている川が氾濫した場合に、その場所が浸水すると予測される深さを示したもの。

実際の水位の高さに、色のついたテープが貼られている場合もあります。



その場所が浸水する深さに応じて、いざという時、どう行動するかを考えましょう。自治体が発行しているハザードマップも確認して、地域で見たらどうなのかや、どこに逃げたらいいのか等を調べておきましょう。

その場所が過去に浸水した実績があるということは、また起きるかもしれないし、より大きな洪水が起きるかもしれません。自治体が発行しているハザードマップも確認して、どのくらいの洪水が起きる可能性があるのかや、どこに逃げたらいいのか等を調べておきましょう。



避難所(建物)の表示



埼玉県川口市（荒川）
▶対象災害と避難場所としての
機能を併記

「避難所(建物)」の表示は、避難できる建物を示しています。その避難所が対象としている災害の種類の図記号と一緒に記載されています。その他、表示の場所からの距離や方向が示されたり、避難所そのものに表示されている場合もあります。

近くの避難所は、洪水の時に安全ですか？
いざというときのために、身近な避難所を確認しておきましょう。



防災・安全交付金について

「防災・安全交付金」制度は、地域住民の命と暮らしを守る総合的な老朽化対策や、事前防災・減災対策の取組み、地域における総合的な生活空間の安全確保の取組みを集中的に支援するため、平成24年度補正予算において創設された制度であり、まるごとまちごとハザードマップの実施に適用が可能です。

制度の詳細については
こちらへ

防災・安全交付金



▶交付金制度の概要や対象事業のイメージ、申請の手続きの仕方などをることができます。

